

業況は改善も力強さを欠き、先行きに不安感強い

～第117回熊本県内企業業況判断調査(要約)－2020年12月調査～

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査（2020年7～9月調査）から18ポイント（以下、p）改善の▲32となり、コロナ禍による業況低迷が依然として続いている。先行きは12p悪化の▲44と今後も不安感が強い。
- 売上DIは25p増加の▲30、利益DIは19p増加の▲35と、マイナス幅が縮小しているものの、依然として厳しい状況が続いている。
- 仕入価格DIは1p上昇の9、販売価格DIは9p上昇の▲4と、利幅の改善が進んだ。
- 設備DIは6p悪化の▲9、労働力DIは13p悪化の▲26と、人手不足感が強まった。
- 在庫DIは7p悪化の2と在庫が過不足無しに±0に近づいた。
資金繰りDIは8p改善の4と多くの業種で資金繰りの改善が見られた。

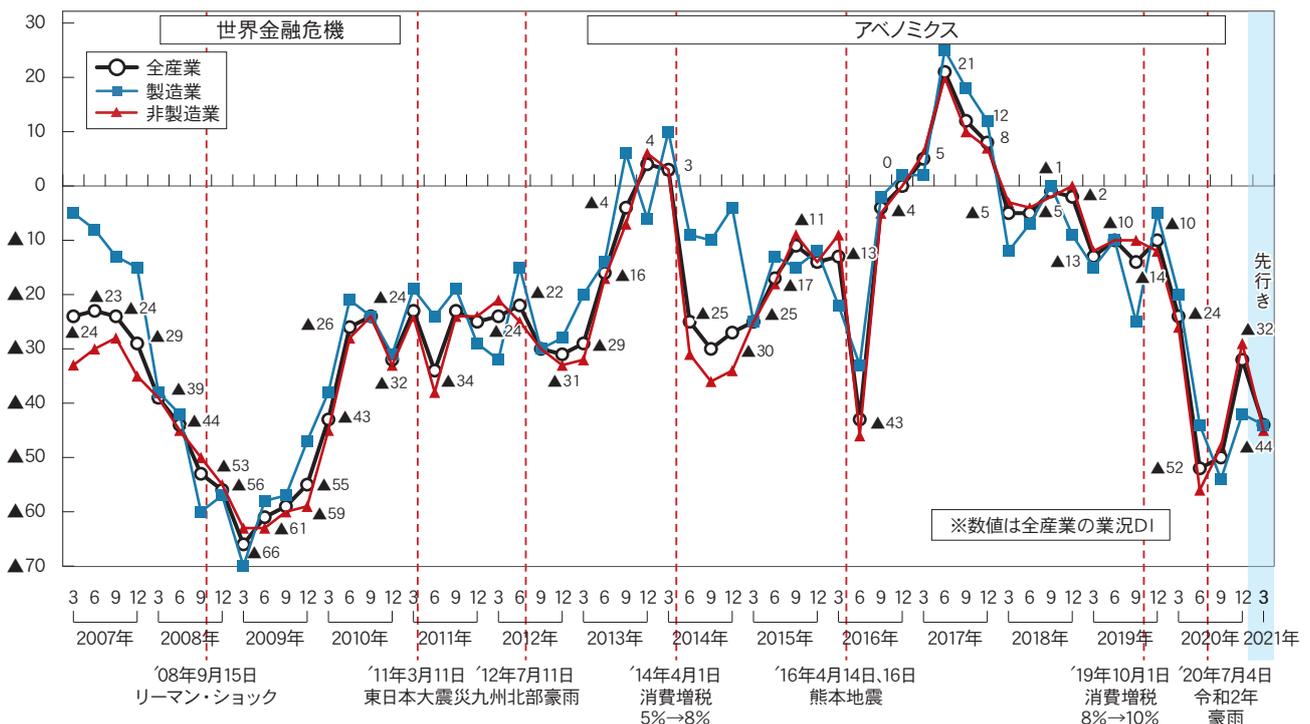
《本調査の概要》

1. 対象企業	県内主要企業 748社
2. 調査時点	2020年10月31日～11月20日
3. 対象期間	2020年10～12月期実績 2021年1～3月期見通し
4. 回答状況	回答企業 236社 回答率 31.6%

《用語》

今 回＝2020年10～12月期
前 回＝2020年7～9月期
先行き＝2021年1～3月期
DI＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合 業況DI＝「良い」－「悪い」 売上・利益DI＝「増加」－「減少」 仕入価格・販売価格DI＝「上昇」－「下落」 設備・労働力・在庫DI＝「過剰」－「不足」 資金繰りDI＝「楽である」－「楽ではない」

図表1 全産業 業況DI長期推移（2007年3月調査～）



1 業況判断の結果

(1) 業況判断

新型コロナウイルスにより厳しい業況となった前回調査から改善したものの、水準は低調。全産業DIは、18p改善の▲32となり、製造業では12p改善の▲42、非製造業は19p改善の▲29となった。先行きは全産業が12p悪化の▲44、製造業で2p悪化の▲44、非製造業で16p悪化の▲45となる見通しである（図表1、2）。

➤ コロナ禍により変化した消費行動が続く

コロナ禍における「外出自粛」「非接触」を意識した消費行動が続いている。個人消費は持ち直しつつあり、小売業は45p改善の3とプラスに転じ、個人サービス業も43p改善の▲32となった。しかし、コロナ流行の第三波到来などもあり、警戒感から先行きは小売業で24p悪化、個人サービス業で15p悪化した。所得減少と消費者心理への影響を懸念するコメント（自由回答①^{*1}）も見られる。

➤ 製造業の改善は力強さを欠く

県内製造業の業況は▲42と非製造業の▲29より水準が13p低く、改善幅も製造業は8pと非製造業の19pより小さいなど、製造業の改善は力強さを欠く。自動車関連は、乗用車で販売が持ち直している（自由回答①^{*2}）反面、貨物車等の産業用車両は不調で、関連産業は伸びていない（自由回答①^{*3}）。半導体関連の一部で好調がみられるが（自由回答①^{*4}）、製造業の回復はデジタル化関連の一部に留まっている。

➤ 復興需要の剥落に重なった、コロナ禍による影響

熊本地震から4年が経過し、震災復興需要は剥落しつつある（自由回答①^{*5*6}）中にコロナ禍で需要が落ち込むという、熊本特有の事情が続いている。外出自粛などの影響を比較的受けにくい建設業においても、業況は今回15p悪化の▲25、先行きで5p悪化の▲30と、弱い動きとなっている。

(2) 業種別の業況判断

業種別に見ると、小売業で45p改善の3、個人サービス業で43p改善の▲32と改善が目立つ。その他の業種も概ね改善したが、建設業で15p悪化の▲25、消費財卸売業で2p小幅悪化の▲27と、2業種で悪化した。先行きでは、ほぼ全ての業種で悪化し、かつ水準は低く、業況は厳しさが続く見通し。

図表2 全産業 業況DIの最近の推移

	2020年 7～9月期 (前回調査)	2020年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2021年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比
	全産業	▲50	▲32	↗	▲44
製造業	▲54	▲42	↗	▲44	↘
食料品製造業	▲56	▲45	↗	▲45	→
食料品以外の製造業	▲53	▲40	↗	▲43	↘
非製造業	▲48	▲29	↗	▲45	↘
建設業	▲10	▲25	↘	▲30	↘
生産財卸売業	▲84	▲78	↗	▲78	→
消費財卸売業	▲25	▲27	↘	▲53	↘
小売業	▲42	3	↗	▲21	↘
運輸業	▲89	▲67	↗	▲67	→
事業所サービス業	▲46	▲21	↗	▲46	↘
個人サービス業	▲75	▲32	↗	▲47	↘

※前回比、今回比

↗	改善（上昇）
→	横ばい
↘	悪化（低下）

(3)規模別・地域別の業況判断

従業員数による規模別業況DIでは、全ての規模で回復したが、「10～19人」で▲53と特に水準が低い。それ以外の規模でも水準は低調。先行きは全ての規模で厳しい水準となっている。「10～19人」で改善しているが、他の規模は悪化しており、特に「9人以下」で34p悪化の▲67と、他の規模から18p以上低い水準となっている。

地域別では、熊本市で17p改善の▲34、県北で19p改善の▲50、県央で22p改善の▲31、県北で16p改善の▲14となった。県内全域で20p前後回復しているが、マイナス域での推移と水準は低調。先行きは県北で改善するも改善幅は2pに留まり、かつ他の地域は悪化している。水準は全ての地域で▲33～▲50と低く、低迷が続く見通し。

図表3 規模別・地域別業況DI

規模	前回実績 2020年 7～9月期	今回実績 2020年 10～12月期	前回比	先行き 2021年		地域	前回実績 2020年 7～9月期	今回実績 2020年 10～12月期	前回比	先行き 2021年	
				1～3月期	今 回 実績比					1～3月期	今 回 実績比
9人以下 19社	▲ 63	▲ 32	↗	▲ 67	↘	熊本市 146社	▲ 51	▲ 34	↗	▲ 46	↘
10～19人 38社	▲ 60	▲ 53	↗	▲ 49	↗	県 北 30社	▲ 69	▲ 50	↗	▲ 48	↗
20～29人 26社	▲ 50	▲ 27	↗	▲ 42	↘	県 央 16社	▲ 53	▲ 31	↗	▲ 50	↘
30～49人 40社	▲ 37	▲ 33	↗	▲ 35	↘	県 南 36社	▲ 30	▲ 14	↗	▲ 33	↘
50～299人 85社	▲ 48	▲ 28	↗	▲ 44	↘						
300人以上 20社	▲ 67	▲ 20	↗	▲ 40	↘						

【自由回答①】

DI	回答	コロナ	業種	内容	参照
業況	↘		電子機器製造業	主要顧客（FA関連）の所要が10月以降急減。2020年上半期中のつくり過ぎによる市場在庫過多と国内設備投資が回復しないことが原因。さらに中国メーカーが生産を中国へ戻し失注も重なる。	
	↘	コロナ	住宅建設業	熊本はここ4年くらいは震災復興で比較的業況は良かったが、コロナで需要が一変し今後は厳しくなると見えます。	※5
	→		電気設備工事業	民間の設備投資意欲が低調である。	
	↘	コロナ	事務用品卸	コロナウイルス感染拡大の影響でテレワークや行事縮小、イベントの中止や延期というところが多くなり例年通りとはいかない状況。コロナ対策の用品が弊社でも少し売れていてそれがわずかに救いです。	
	↗		ホームセンター	業況は相変わらず好調を維持しているが、10月までと比べると11月になってからやや落ち着きを見せている。12月以降動向には注視が必要である。	※7
	→	コロナ	物品賃貸サービス業	新型コロナウイルスの状況が今のまま（10月末から11月初頃）を想定しており、冬に再流行した場合は悪化確実です。	
売上	↗	コロナ	食料品製造業	コロナの影響で家庭内食が定着、生協の宅配サービスの利便性から日常食肉需要+高級ギフト品が順調に伸びている。	※8
	↘	コロナ	自動車部品製造業	当社が手掛ける特殊車両はコロナの影響で使用が減り、減収になった。産業用車両は一般的な乗用車とは色合いが違う。同業でも運輸業で専用車両の稼働率が低下し、その製造にも影響が出ている。	※3
	↗	コロナ	半導体製造業	全世界的なコロナ禍対応のデジタル需要が拡大。半導体大手（韓国サムスン、台湾TMC等）も投資意欲があり、当面好調か。	※4
	↘		半導体製造業	第3四半期は過去最高の昨年を越えて全方位で増収増益。スマホ等ファウエイ関連や車載向けの半導体生産の落ち込みは下半期に影響が出るかもしれない。	
	→		電気設備機器卸	米中摩擦でファウエイ関連の半導体製造装置が減っている。携帯電話の電波塔、5Gの受信装置などの設置が続いており、今後緩やかに上昇し、当面はそれなりの受注が見込める。	
	↘	コロナ	建築資材卸	コロナの影響もあるが震災復興需要が一段落したところ大きい。	※6
	↗		自動車販売業	前年の消費税増税により、前年は消費が低迷したが本年はその反動増。	※2
	↗		自動車用品小売業	個人所得の減少による売上減少が懸念される。	※1
	↘		広告業	広告業としては数年の売上低迷が続くと思われる。このまま戻らない可能性も。	
仕入	↗	コロナ	自動車用品小売業	コロナにより利益確保上値上げが行われている。	
設備	↘	豪雨	時計宝飾小売業	7月豪雨災害にて店舗全壊の為比較不可です。	
労働力	↘		住宅建設業	少子高齢化で現場で稼働する労働者が不足の為現場作業に支障をきたしている。	※9
	↘		運輸業	労働力不足の解消につながらない（ずっと不足状態）。	
資金繰り	↘	コロナ	金属加工業	新型コロナウイルス対応の為の借入金の返済が今後増収が期待できない為負担となる。	

※回答：それぞれのDI項目の回答「↑(改善・上昇)」「↓(悪化・低下)」「→(横ばい)」を表記。
 ※災害等：新型コロナウイルスや令和2年7月豪雨の影響についての回答にそれぞれ「コロナ」「豪雨」と表記。
 ※参照：本文中で引用した際の通し番号を表記。

2 調査項目ごとの状況

(1) 売上・利益 ～小売業で売上回復が大きい～

●売上DIは、全産業で25p増加の▲30、製造業で27p増加の▲32、非製造業で25p増加の▲29となった。先行きは、全産業で8p減少の▲38、製造業で3p減少の▲35、非製造業で10p減少の▲39となる見通し。製造業では半導体関連産業が好調だが、影響は一部に留まり全体的に低調。非製造業では小売業が52p増加の10と全業種で唯一プラスに転じたが、コロナ禍により変容した消費行動に即した業態（ホームセンター、食品宅配など）の好調推移による影響とみられる（自由回答①^{*7*8}、資料編（2））。

●利益DIは、全産業で19p増加の▲35、製造業で21p増加の▲41、非製造業で18p増加の▲33となった。先行きは、全産業で9p減少の▲44、製造業で3p減少の▲44、非製造業で11p減少の▲44となる見通し。全業種で売上回復と利益回復が見られるが、先行きは低下し引続き厳しい水準にある。

図表4 売上DI・利益DI

売上DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	利益DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2020年 7～9月期	2020年 10～12月期		2021年 1～3月期			2020年 7～9月期	2020年 10～12月期		2021年 1～3月期	
全産業DI	▲55	▲30	↗	▲38	↘	全産業DI	▲54	▲35	↗	▲44	↘
製造業	▲59	▲32	↗	▲35	↘	製造業	▲62	▲41	↗	▲44	↘
非製造業	▲54	▲29	↗	▲39	↘	非製造業	▲51	▲33	↗	▲44	↘

(2) 仕入価格・販売価格 ～上昇幅では販売価格が仕入価格を上回る～

●仕入DIは、全産業で1p上昇の9、製造業で3p上昇の11、非製造業で1p上昇の9となった。先行きは、全産業で2p低下の7、製造業で3p上昇の8、非製造業で3p低下の6となる見通し。業種別では、消費財卸売業の低下が顕著（資料編（3））。

●販売価格DIは、全産業で9p上昇の▲4、製造業で8p上昇の±0、非製造業で8p上昇の▲6となった。先行きは、全産業で4p低下の▲8、製造業で2p低下の▲2、非製造業で4p低下の▲10となる見通し。販売価格DIでは、製造業のうち食料品が上昇し、食料品以外はほぼ横ばい（資料編（3））。

図表5 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	販売価格DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2020年 7～9月期	2020年 10～12月期		2021年 1～3月期			2020年 7～9月期	2020年 10～12月期		2021年 1～3月期	
全産業DI	8	9	↗	7	↘	全産業DI	▲13	▲4	↗	▲8	↘
製造業	8	11	↗	8	↘	製造業	▲8	0	↗	▲2	↘
非製造業	8	9	↗	6	↘	非製造業	▲14	▲6	↗	▲10	↘

(3) 設備・労働力 ～人手の逼迫感が強まる～

●設備DIは、全産業で6p悪化の▲9、製造業で3p悪化の▲6、非製造業で7p悪化の▲10となった。先行きは、全産業で横ばいの▲9、製造業で2p悪化の▲8、非製造業で1p改善の▲9となる見通し。

業種別では、建設業が前回余剰になった反動から悪化している（資料編（4））。

●労働力DIは、全産業で13p悪化の▲26、製造業で27p悪化の▲25、非製造業で9p悪化の▲27となった。先行きは、全産業で4p悪化の▲30、製造業で5p改善の▲20、非製造業で7p悪化の▲34となる見通し。前回に続き人手不足感が再び強まりつつある。業種別では建設業が最も厳しく（資料編（4））、少子高齢化で現場の労働力が不足しているというコメントが見られた（自由回答①*9）。

図表6 設備DI・労働力DI

設備DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	労働力DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2020年 7～9月期	2020年 10～12月期		2021年 1～3月期			2020年 7～9月期	2020年 10～12月期		2021年 1～3月期	
全産業DI	▲3	▲9	▼	▲9	→	全産業DI	▲13	▲26	▼	▲30	▼
製造業	▲3	▲6	▼	▲8	▼	製造業	2	▲25	▼	▲20	▲
非製造業	▲3	▲10	▼	▲9	▲	非製造業	▲18	▲27	▼	▲34	▼

(4) 在庫・資金繰り ～在庫調整進む・資金繰りは先行きに不安感～

●在庫DIは、全産業で7p悪化の2、製造業で9p悪化の▲2、非製造業で6p悪化の5となった。先行きは、全産業で5p悪化の▲3、製造業で2p改善の±0、非製造業で12p悪化の▲7となる見通し。在庫水準は余剰と逼迫の間である0に近付いており、概ね調整が進んでいると見られる。

●資金繰りDIは、全産業で8p改善の4、製造業で11p改善の3、非製造業で7p改善の4となった。先行きは、全産業で8p悪化の▲4、製造業で6p悪化の▲3、非製造業で8p悪化の▲4となる見通し。概ね改善が進み、悪化した業種でも悪化幅は小幅で横ばいに近いが、特に運輸業と個人サービス業は低調推移が続く（資料編（5））。先行きは全ての業種で悪化を見込むなど不安感が見られる。

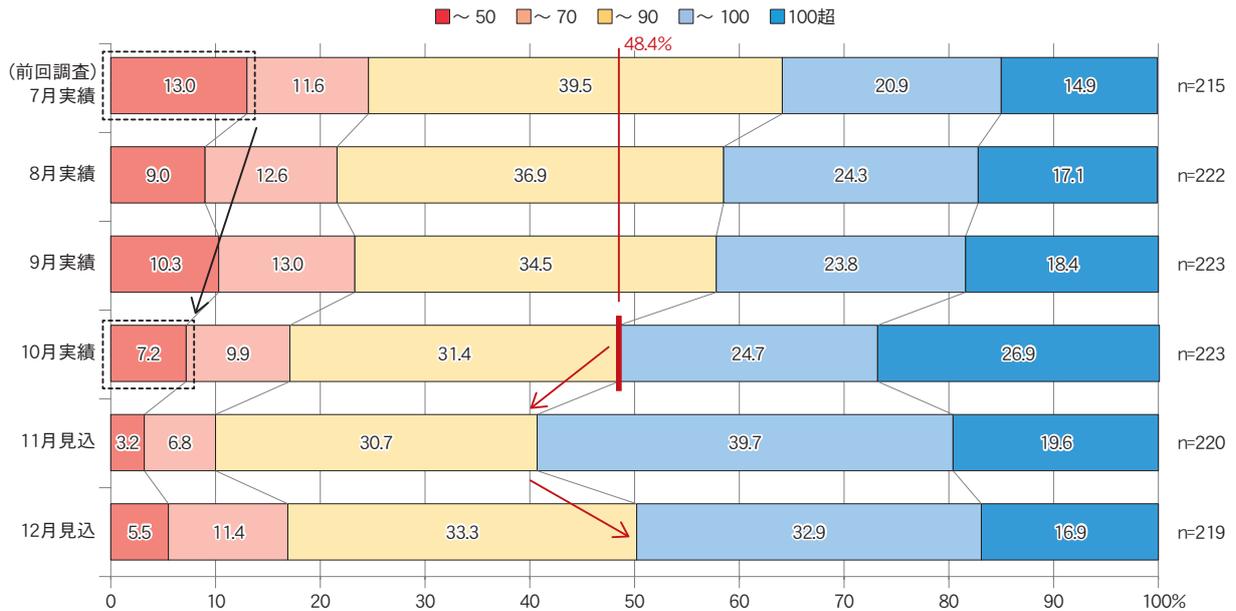
図表7 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	資金繰りDI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2020年 7～9月期	2020年 10～12月期		2021年 1～3月期			2020年 7～9月期	2020年 10～12月期		2021年 1～3月期	
全産業DI	9	2	▼	▲3	▼	全産業DI	▲4	4	▲	▲4	▼
製造業	7	▲2	▼	0	▲	製造業	▲8	3	▲	▲3	▼
非製造業	11	5	▼	▲7	▼	非製造業	▲3	4	▲	▲4	▼

3 新型コロナウイルス感染症の影響（継続調査）

コロナの影響が続いており、前年同月比50%以下となっている事業者が7.2%となっているが、前回調査の7月実績の13.0%からは減少した。10月実績では前年同月比90%以下の事業者が全体の48.4%と約半数に上る。11月見込みでその割合は低下するが、12月見込みで再び増加しており、先行きの警戒感は強い。自由回答からは、消費に関して特に観光関連の落込みと先行きについての不安感が見られた（自由回答②^{*2*3}）。

図表8 【全業種】 熊本県内事業者8月～12月上実績・見込み推移（前年同月上を「100」とする）



【自由回答②】 コロナ禍に関するコメント

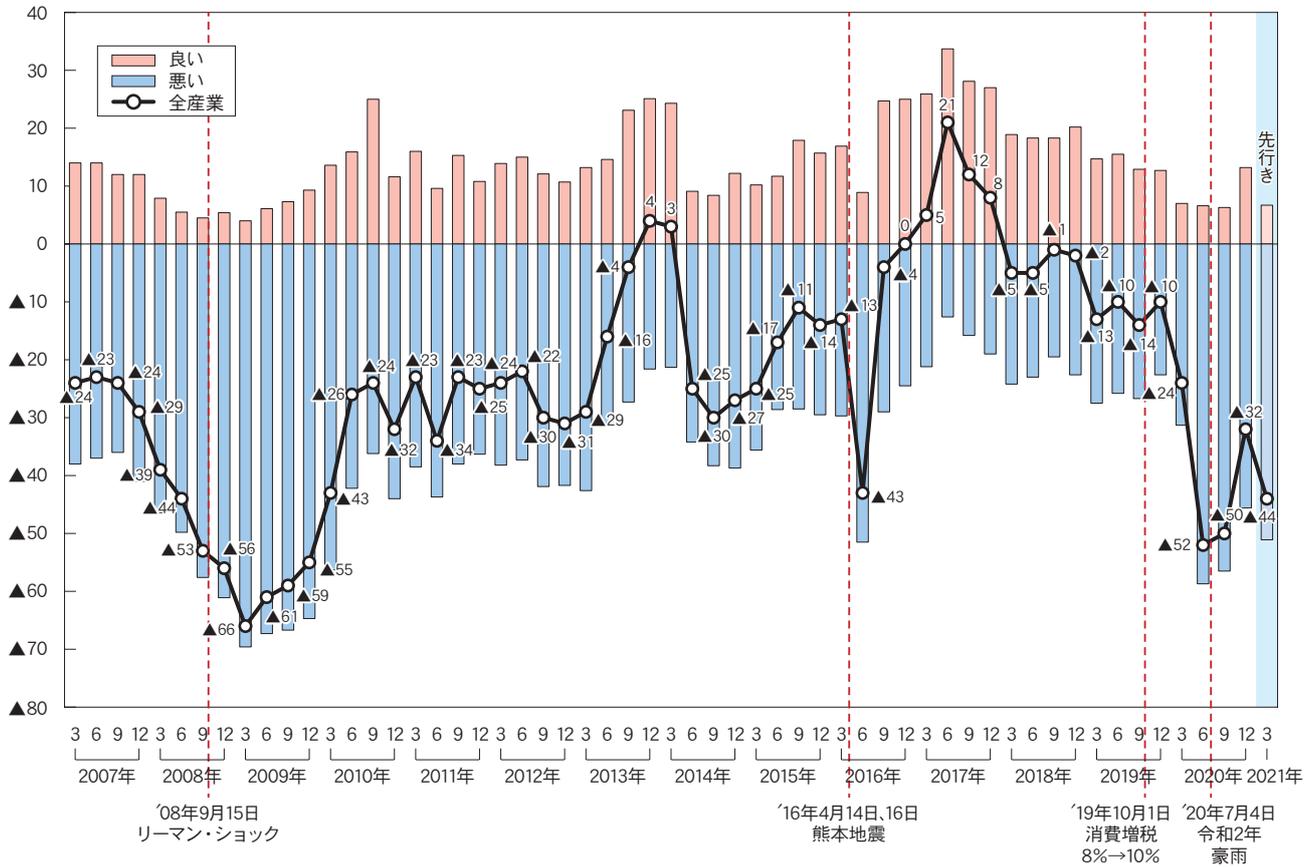
事象	業種	内容	参照
消費の変化	酒類卸	業務用（ホテル飲食店関係）約50%ダウン。通販事業対前年比300%アップ。県産酒甘酒等東日本特に関東地区アップ。	※ 1
	茶小売業	12月は読めない。購買スタイルが変化から激変へ。	
外出自粛	病院	外来部門はコロナ禍の影響があるものの、入院部門では機構改革の推進により大幅な経営改善が進行している。	
	靴小売業	街に買い物客が60%～70%人通りが少ない特に17時以降。	
回復の状況	紙製品製造業	8～9月から動きが見られ始めた。生産リードタイムもあり10月以降一気に売り上げとして表出している。	
	観光業	2020年度中の回復は困難と思料。	※ 2
建設業への影響	住宅建設業	建設業で毎月の売り上げは工期完了後となる為、月別の売り上げ比較は難しい（工期が長期になる）。売上の変動についてはコロナの関連性は微小。	
	電気設備工事業	当社は建設業であり売上高の減少はコロナの影響は少ない。	

参照：本文中で引用した際の通し番号を表記。

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】（14～15ページ）に掲載しております。

【 第117回熊本県内企業業況判断調査 資料編 】

(1) 全産業の業況DIの長期推移 (2007年3月調査～)



(2) 売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2020年 7～9月期 (前回調査)	2020年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2021年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2020年 7～9月期 (前回調査)	2020年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2021年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲55	▲30	↗	▲38	↘	▲54	▲35	↗	▲44	↘
製造業	▲59	▲32	↗	▲35	↘	▲62	▲41	↗	▲44	↘
食料品製造業	▲63	▲45	↗	▲37	↗	▲69	▲35	↗	▲40	↘
食料品以外の製造業	▲58	▲27	↗	▲34	↘	▲60	▲43	↗	▲47	↘
非製造業	▲54	▲29	↗	▲39	↘	▲51	▲33	↗	▲44	↘
建設業	▲37	▲21	↗	▲30	↘	▲30	▲33	↘	▲48	↘
生産財卸売業	▲84	▲72	↗	▲18	↗	▲79	▲83	↘	▲89	↘
消費財卸売業	▲17	▲20	↘	▲33	↘	▲25	▲13	↗	▲27	↘
小売業	▲42	10	↗	▲7	↘	▲39	3	↗	▲7	↘
運輸業	▲89	▲75	↗	▲75	→	▲89	▲58	↗	▲67	↘
事業所サービス業	▲54	▲28	↗	▲46	↘	▲43	▲29	↗	▲38	↘
個人サービス業	▲71	▲37	↗	▲42	↘	▲83	▲42	↗	▲58	↘

(3)仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2020年 7～9月期 (前回調査)	2020年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2021年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2020年 7～9月期 (前回調査)	2020年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2021年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	8	9	↑	7	↓	▲13	▲4	↑	▲8	↓
製造業	8	11	↑	8	↓	▲8	0	↑	▲2	↓
食料品製造業	19	0	↓	▲5	↓	▲25	0	↑	▲5	↓
食料品以外の製造業	4	16	↑	14	↓	▲2	0	↑	0	→
非製造業	8	9	↑	6	↓	▲14	▲6	↑	▲10	↓
建設業	10	26	↑	8	↓	▲20	▲7	↑	▲15	↓
生産財卸売業	5	6	↑	11	↑	▲21	▲6	↑	0	↑
消費財卸売業	50	13	↓	20	↑	33	7	↓	▲7	↓
小売業	7	0	↓	▲4	↓	▲13	▲7	↑	▲11	↓
運輸業	33	9	↓	18	↑	▲11	0	↑	0	→
事業所サービス業	▲6	3	↑	0	↓	▲6	▲8	↓	▲13	↓
個人サービス業	▲4	11	↑	11	→	▲43	▲11	↑	▲16	↓

(4)設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2020年 7～9月期 (前回調査)	2020年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2021年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2020年 7～9月期 (前回調査)	2020年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2021年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲3	▲9	↓	▲9	→	▲13	▲26	↓	▲30	↓
製造業	▲3	▲6	↓	▲8	↓	2	▲25	↓	▲20	↑
食料品製造業	▲6	▲15	↓	▲10	↑	▲19	▲35	↓	▲30	↑
食料品以外の製造業	▲2	▲2	→	▲7	↓	9	▲20	↓	▲16	↑
非製造業	▲3	▲10	↓	▲9	↑	▲18	▲27	↓	▲34	↓
建設業	10	▲11	↓	▲4	↑	▲30	▲54	↓	▲59	↓
生産財卸売業	5	6	↑	11	↑	0	▲6	↓	▲17	↓
消費財卸売業	▲8	▲20	↓	▲27	↓	▲25	▲20	↑	▲20	→
小売業	▲10	▲7	↑	▲11	↓	▲29	▲21	↑	▲25	↓
運輸業	▲11	▲8	↑	▲8	→	▲56	▲42	↑	▲58	↓
事業所サービス業	▲6	▲11	↓	▲11	→	▲23	▲33	↓	▲36	↓
個人サービス業	▲10	▲16	↓	▲21	↓	21	▲5	↓	▲21	↓

(5)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2020年 7～9月期 (前回調査)	2020年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2021年 1～3月期 (先行き)	今回調査比	2020年 7～9月期 (前回調査)	2020年 10～12月期 (今回調査)	前回調査比	2021年 1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業	9	2	↓	▲3	↓	▲4	4	↑	▲4	↓
製造業	7	▲2	↓	0	↑	▲8	3	↑	▲3	↓
食料品製造業	13	5	↓	▲5	↓	▲13	10	↑	▲5	↓
食料品以外の製造業	4	▲4	↓	2	↑	▲7	0	↑	▲2	↓
非製造業	11	5	↓	▲7	↓	▲3	4	↑	▲4	↓
建設業	—	—	—	—	—	10	21	↑	11	↓
生産財卸売業	21	6	↓	▲6	↓	5	11	↑	6	↓
消費財卸売業	8	20	↑	▲7	↓	8	7	↓	0	↓
小売業	32	▲3	↓	▲7	↓	7	7	→	0	↓
運輸業	—	—	—	—	—	▲44	▲25	↑	▲42	↓
事業所サービス業	—	—	—	—	—	▲6	3	↓	▲5	↓
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲38	▲21	↑	▲28	↓

※在庫DIの“—”は該当なしの業種